

第68期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

三精テクノロジーズ株式会社

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主な連結子会社の名称は株式会社サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス株式会社、株式会社サンエース、サンセイファシリティーズ株式会社、株式会社テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V. であります。

当連結会計年度より、新たに株式を取得したVekoma Rides B.V.およびその子会社14社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社 ジェイダイト・ライド有限責任事業組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社テルミックの決算日は2月28日で、Sansei Technologies Inc.およびS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.およびその子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準および評価方法 …… 時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

仕 掛 品 …………… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 当社および国内連結子会社は定率法（一部事業所については定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一基準によっております。在外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 一部の連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④ 工事損失引当金 …………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象 …………… ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針 …………… デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法 …………… 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

(7) 収益の計上基準

売上高の計上基準は、成果の現実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(退職給付債務の計算方法の変更)

当連結会計年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあり、また、平成28年6月に策定された中期経営計画に基づく今後の業容拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及して適用され、累積的影響額は当期首の純資産に反映されております。結果、遡及適用後の利益剰余金の期首残高は236,001千円減少しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,523,870千円
2. 担保資産および担保付債務
オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(5,737,075千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数
普通株式 19,332,057株
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

平成29年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	368,181千円
1株当たり配当金	20円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

平成29年11月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	230,153千円
1株当たり配当金	12.5円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年12月11日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	276,177千円
1株当たり配当金	15円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

普通株式

157,200株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式および債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金および設備投資資金等を目的としたものであり資金調達に係る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社社内規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務経理部が取引、記帳および残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,616,701	10,616,701	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※2）	17,244,113 △22,600		
	17,221,513	17,221,513	-
(3) 電子記録債権	6,538	6,538	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,971,840	3,971,840	-
(5) 支払手形及び買掛金	(3,649,761)	(3,649,761)	-
(6) 短期借入金	(2,318,750)	(2,318,750)	-
(7) 長期借入金（※3）	(17,275,790)	(17,219,232)	(△56,557)
(8) デリバティブ取引（※4）	36,974	36,974	-

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 一年内返済予定額を含めております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	87,619千円

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,547円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 75円98銭 |

【企業結合等に関する注記】

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称

Vekoma Rides B.V. (オランダ)

事業の内容

遊戯機械の設計、製造、施工、販売

②企業結合を行った主な理由

当社は同社を子会社化することにより、当社ならびに米国子会社S&S Worldwide, inc. と共に、遊戯機械のラインアップを大幅に充実させ、日米欧を拠点とする、よりグローバルな生産・販売体制を実現し、名実ともに世界No1の遊戯機械メーカーを目指すため。

③企業結合日

平成29年12月31日 (みなし取得日)

平成30年3月30日 (株式取得日)

④企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,279,083千円
取得原価		16,279,083千円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用 489,124千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれん 12,213,789千円

②発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお当連結会計年度末において企業結合日における識別可能資産および負債の特定および時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分は完了しておらず、のれんは暫定的に算定された金額であります。

③償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の総額ならびにその主な内訳

流動資産	13,348,623千円
固定資産	759,895千円
資産合計	14,108,519千円
流動負債	9,878,314千円
固定負債	37,889千円
負債合計	9,916,204千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	17,724,595千円
営業利益	3,057,188千円
税金等調整前当期純利益	3,011,133千円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,538,860千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法
なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ② 原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法（一部事業所については定額法）

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用 定額法
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

- (3) ヘッジ方針 …………… デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性 …………… 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

5. 収益の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(退職給付債務の計算方法の変更)

当事業年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあり、また、平成28年6月に策定された中期経営計画に基づく今後の業容拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができるかと判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及して適用され、累積的影響額は当期首の純資産に反映されております。結果、遡及適用後の利益剰余金の期首残高は236,001千円減少しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,853,526千円
2. 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する保証額	978,756千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示をしたものを除く）	
短期金銭債権	1,117千円
長期金銭債権	15,000千円
短期金銭債務	1,330,782千円
長期金銭債務	50千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
売上高	14,394千円
仕入高	6,550,921千円
営業取引以外の取引高	590,672千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	920,213株
2. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数	
普通株式	157,200株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	50,341千円
研究開発費	17,709千円
退職給付引当金	404,326千円
工事損失引当金	71,737千円
投資有価証券評価損	55,956千円
その他	243,864千円
繰延税金資産小計	843,935千円
評価性引当額	△128,343千円
繰延税金資産合計	715,592千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△122,951千円
その他有価証券評価差額金	△593,989千円
その他	△20,600千円
繰延税金負債合計	△737,541千円
差引繰延税金資産純額	△21,948千円

【関連当事者との取引】

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱サンセイメンテナンス	直接100%	役員の兼任 当社の保守・改修業務の委託 資金の借入	保守・改修業務の委託(注)3	3,525,578	買掛金	818,847
				受取配当金	350,000	-	-
				資金の借入(注)2	1,000,000	関係会社短期借入金	1,000,000
子会社	サンセイメンテナンス㈱	直接100%	役員の兼任 当社の保守・改修業務の委託 資金の借入	保守・改修業務の委託(注)3	2,014,949	買掛金	504,723
				受取配当金	191,520	-	-
				資金の借入(注)2	500,000	関係会社短期借入金	500,000
子会社	S&S Worldwide, Inc.	間接100%	役員の兼任 債務保証	債務保証	978,756	-	-

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。
 2. 資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。
 3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	1,125円40銭
2. 1株当たり当期純利益	44円68銭